

## 障害福祉サービス事業者等に対する指導事例

## 【報酬関係】

項目	サービス種類	現状及び問題点	指導事例	根拠等
介護給付費等の算定及び取り扱い (サービス提供職員欠如減算)	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 療養介護 短期入所	生活支援員が配置されていない。	生活支援員は最低1人以上配置すること。 人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少した場合にはその翌月から、1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月までの間、サービス提供職員欠如減算が適用されることから（翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く）、過去5年分自主点検の上、過誤調整を行うこと。	条例第52条 他 報酬告示 別表第5 他 報酬告示留意事項通知 第二1(8)
介護給付費等の算定及び取り扱い (児童発達支援管理責任者欠如減算)	児童発達支援（児童発達支援センターであるものを除く） 放課後等デイサービス	事業所に置くべき児童発達支援管理責任者について、1人以上が専任かつ常勤となっていない。	事業者が事業所に置くべき児童発達支援管理責任者のうち、1人以上は専任かつ常勤とすること。 なお、児童発達支援管理責任者を1人以上専任かつ常勤で配置していない場合は人員基準を満たしておらず（人員欠如）、児童発達支援管理責任者欠如減算の対象となることから、人員欠如となつた月の翌々月から人員欠如が解消されるに至つた月までの期間について、全件自主点検の上、過誤調整を行うこと（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く）。	指定通所支援条例第7条 他 通所支援報酬告示 別表第1、第3 通所支援報酬告示留意事項通知 第二1(6)
訓練等給付費の算定及び取り扱い (基本報酬)	就労継続支援B型	就労継続支援B型サービス費の区分に関する届出について、算定期間に誤りがある。	年度途中で新規に指定を受けた事業所で、前年度中に6月以上の実績がある場合は、前年度10月から3月までの実績に応じて基本報酬を算定すること。 また、当該届出に修正があった場合は、市（障がい者支援課）へ再提出すること。 なお、当該届出を修正した結果、本来の区分単位数と異なる単位数が算定されていた場合は、自主点検の上、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第14 報酬告示留意事項通知 第二3(5)
福祉輸送に係る許可 (介護給付費の算定)	居宅介護 重度訪問介護	自家用自動車有償運送の許可を受けていない者が有償運送を行っている。	自家用自動車による有償運送は、許可を得ている者が行うこと。 なお、有償運送許可を得ていない者による運送を伴うサービスは、介護給付費の算定の対象とならないことから、過去5年分自主点検のうえ過誤調整を行うこと。	介護輸送に係る法的取扱いについて（平成18年9月 国土交通省自動車交通局旅客課、厚生労働省老健局振興課、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課） 道路運送法第4条、第43条、第78条 道路運送法施行規則第51条の16
訓練等給付費の算定及び取り扱い (大規模住居等減算)	共同生活援助（外部サービス利用型）	共同生活住居の移転に伴い入居定員を10名に変更したが、外部サービス利用型共同生活援助サービス費の算定に当たって、共同生活住居の入居定員が8人以上である場合の減算を算定していない。	共同生活住居の規模が一定以上の場合、外部サービス利用型共同生活援助サービス費の算定に当たっては、入居定員に応じた割合を所定単位数に乘じて算定すること。 なお、共同生活住居の入居定員が変更された令和5年4月以降、全件自主点検のうえ、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第15 報酬告示留意事項通知 第二3(8)(3)(三)
介護給付費等の算定及び取り扱い (身体拘束廃止未実施減算)	訪問系サービス 通所系サービス (就労定着支援を除く) 居住系サービス (自立生活援助を除く) 障害児通所系サービス	身体拘束等の適正化を図るために措置について、身体拘束等の適正化のための指針は定めているが、対策を検討する委員会を開催しておらず、また、従業者に対する研修も定期的に実施していない。	身体拘束等の廃止・適正化のため、次に掲げる措置を講じること。 ①身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。 ②身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。 ③従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。 なお、これらの取組が適切に行われていない場合は、身体拘束廃止未実施減算の対象となるので、市（障がい者支援課）に改善計画の提出等の必要な手続きを行うこと。	条例 第37条の2 指定施設条例 第60条 指定通所支援条例第46条 報酬告示 別表第1 他 通所支援報酬告示 別表第1 他 報酬告示留意事項通知 第二1(14) 通所支援報酬告示留意事項通知 第二1(9)
介護給付費の算定及び取り扱い (特定事業所加算)	重度訪問介護	特定事業所加算（Ⅱ）を算定しているが、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っていない。	特定事業所加算（Ⅱ）を算定する場合は、サービスの提供に当たり、常時、重度訪問介護従業者の派遣が可能となつておらず、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っていること。 なお、現に深夜帯も含めてサービス提供を行っていない期間については、加算の算定が認められないため、過去5年分について自主点検の上、該当する期間の当該加算について過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第2 報酬告示留意事項通知 第二2(2)(8)
介護給付費の算定及び取り扱い (人員配置体制加算)	生活介護	人員配置体制加算（Ⅱ）を算定しているが、生活支援員等の員数が算定要件を満たしていない期間がある。	人員配置体制加算（Ⅱ）を算定する場合は、生活支援員等の員数の総数が、常勤換算方法で、前年度の利用者の数の平均値を1.7で除して得た数以上であること。 なお、請求内容について過去5年分自主点検を行い、算定要件を満たしていない期間については、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第6 報酬告示留意事項通知 第二2(6)(3)

## 障害福祉サービス事業者等に対する指導事例

## 【報酬関係】

項目	サービス種類	現状及び問題点	指導事例	根拠等
介護給付費等の算定及び取り扱い (欠席時対応加算)	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労選択支援 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等ティーサービス	利用予定日の3営業日以前に欠席の連絡があったものについて、欠席時対応加算を算定している。	欠席時対応加算の算定に当たっては、急病等によりその利用を中止した日の前日、前日又は当日（2営業日前まで）に中止の連絡があった際に、利用者の状況の確認、相談援助を行い、当該内容を記録した場合に算定すること。 なお、3営業日以前に欠席の連絡があったものについては、当該加算を算定できないことから、全件自主点検の上、過誤調整を行うこと。	報酬告示別表第6 他 報酬告示留意事項通知 第二2(6)⑩ 他 通所支援報酬告示 別表第1 他 通所支援報酬告示留意事項通知 第二2(1)⑪ 他
介護給付費の算定及び取り扱い (重度障害者支援加算)	生活介護	重度障害者支援加算（Ⅱ）を算定しているが、支援計画シート等を作成しておらず、算定要件を満たしていない。	重度障害者支援加算（Ⅱ）を算定する場合は、生活支援員の20%以上が、強度行動障害支援者養成研修の修了者である事業所において、実践研修修了者の支援計画シート等に基づき、強度行動障害を有する利用者（区分6かつ行動関連項目10点以上）に対して個別支援を行った場合に算定すること。 なお、請求内容について過去5年分自主点検を行い、算定要件を満たしていない期間については、過誤調整を行うこと。	報酬告示別表 第6 報酬告示留意事項通知 第二2(6)⑪
介護給付費等の算定及び取り扱い (食事提供体制加算)	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労選択支援 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型	食事提供体制加算を算定している一部の利用者の個別支援計画に、食事の提供が位置づけられていない。	食事提供体制加算を算定する場合は、食事の提供について個別支援計画に位置づけること。 なお、当該食事の提供について当該計画に位置づけられていない期間は、食事提供体制加算の要件を満たしていないことから、全件自主点検の上、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第6 他
介護給付費等の算定及び取り扱い (送迎加算)	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労選択支援 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型	送迎加算（Ⅰ）を算定しているが、1回の送迎につき、平均10人以上の利用者が利用していない期間があり、算定要件を満たしていない。	送迎加算（Ⅰ）は、1回の送迎につき、平均10人以上の利用者が利用し、かつ、週3回以上の送迎を実施している場合に算定できる加算であることから、いずれか一方でも要件に適合しない場合は算定しないこと。また、請求内容について全件自主点検を行い、送迎加算（Ⅰ）の要件を満たしていない期間については、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第6 他 報酬告示留意事項通知 第二2(6)⑯ 他
介護給付費等の算定及び取り扱い (送迎加算)	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労選択支援 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型	送迎加算（Ⅱ）を算定しているが、算定要件を満たしていない。	送迎加算（Ⅱ）は、1回の送迎につき平均10人以上の利用者が利用していること、又は、週3日以上の送迎を実施している場合に算定できる加算であることから、いずれの要件にも適合しない場合は算定しないこと。 なお、請求内容について全件自主点検を行い、送迎加算（Ⅱ）の要件を満たしていない期間については、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第6 他 報酬告示留意事項通知 第二2(6)⑯ 他
介護等給付費等の算定及び取り扱い (入院時支援特別加算)	施設入所支援 自立訓練（生活訓練） 共同生活援助	入院時支援特別加算を算定している利用者の個別支援計画に、入院時の支援が位置づけられていない。	入院時支援特別加算を算定する場合は、入院時の支援について個別支援計画に位置づけること。 なお、入院時の支援について個別支援計画に位置づけられていない期間は、入院時支援特別加算の要件を満たしていないことから、全件自主点検の上、過誤調整を行うこと。	報酬告示 第9の7 他 報酬告示留意事項通知 第二の2(9)⑪
介護給付費の算定及び取り扱い (基本報酬)	生活介護	個別支援計画に支援を行うための標準的な時間が定められておらず、生活介護サービス費の基本報酬について、標準的な利用時間とは異なる利用時間の単価により請求を行っている。	個別支援計画に標準的な利用時間を定めること、また、生活介護サービス費の基本報酬については、個別支援計画に定めた標準的な利用時間を基に請求を行うこと。 なお、請求内容について、令和6年4月以降分について自主点検を行い、基本報酬単価に誤りがあるものについては、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第6 報酬告示留意事項通知 第二2(6)②
訓練等給付費の算定及び取り扱い (基本報酬)	就労継続支援B型	就労継続支援B型サービス費の区分に関する届出について、平均工賃の算出に誤りがある。	令和5年度までは定期的な通院等のため利用日数が少ない利用者、他事業所と併用している利用者等は平均工賃算出の際に除外できたが、令和6年度からはそれらの者も含めて平均工賃を算出すること。 また、当該届出に修正があった場合は、市（障がい者支援課）へ再提出すること。 なお、当該届出を修正した結果、就労継続支援B型サービス費について本来の区分単位数と異なる単位数が算定されていた場合は、令和6年4月サービス提供分以降について自主点検の上、過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第14 報酬告示留意事項通知 第二3(5)
訓練等給付費の算定及び取り扱い (送迎加算)	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労選択支援 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 児童発達支援 放課後等ティーサービス	送迎加算の請求について、請求内容と送迎の記録が一致しておらず、送迎を行っていない場合についても送迎加算が請求されている。	送迎加算の請求については、送迎の記録を確認し、送迎を行った場合に請求すること。 また、請求内容について過去5年分自主点検を行い、誤って送迎加算を請求しているものについては、過誤調整を行うこと。	報酬告示別表第14 他

障害福祉サービス事業者等に対する指導事例  
【報酬関係】

項目	サービス種類	現状及び問題点	指導事例	根拠等
障害児通所給付費の算定及び取り扱い (延長支援加算)	児童発達支援 放課後等デイサービス	延長支援加算を算定しているが、個別支援計画に延長支援時間を記載していない利用者について算定している。	延長支援加算の算定にあたっては、延長支援を必要とする理由及び延長支援時間を個別支援計画に記載すること。なお、請求内容について全件自主点検を行い、算定要件を満たしていないものについては過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第3の10 他 留意事項通知 第二の2(3)⑮ 他
計画相談支援給付費等の算定取り扱い (継続サービス利用支援費・継続障害児支援利用援助費)	計画相談支援 障害児相談支援	モニタリングを実施した結果、サービス等利用計画(障害児支援利用計画)の更新を行った場合の給付費の請求について、本来はサービス利用支援費(障害児支援利用援助費)のみを算定すべきところ、継続サービス利用支援費(継続障害児支援利用援助費)とサービス利用支援費(障害児支援利用援助費)の両方を算定している。	モニタリングを実施した結果、サービス等利用計画(障害児支援利用計画)の更新や変更を行った場合の給付費については、サービス利用支援費(障害児支援利用援助費)のみを算定すること。なお、全件自主点検の上、同様の事例で継続サービス利用支援費(継続障害児支援利用援助費)を算定している場合は、過誤調整を行うこと。	指定計画相談報酬告示別表 指定障害児相談報酬告示別表別表 相談支援に係るQ&Aについて(平成29年3月31日)問55
介護給付費の算定及び取り扱い (特定事業所加算)	居宅介護 重度訪問介護	特定事業所加算(Ⅱ)を算定しているが、以下の要件を満たしていない。 ・居宅介護従業者ごとの研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定していること。 ・利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は居宅介護従業者の技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	特定事業所加算(Ⅱ)を算定する場合は、備考の告示及び通知に定める要件を確實に満たすこと。 なお、加算の算定要件を満たしていない期間については、加算の算定は認められないため、特定事業所加算(Ⅱ)を算定している令和6年4月1日以降の全期間について自主点検の上、該当する期間の当該加算について過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第1 他 留意事項通知
障害児通所給付費の算定及び取り扱い (関係機関連携加算)	保育所等訪問支援	関係機関連携加算を算定しているが、利用者の状況等に応じて連携が必要となる児童相談所、こども家庭センター、医療機関その他の関係機関(以下「児童相談所等関係機関」という。)との連携を図るため、会議を開催する等して児童相談所等関係機関と情報連携を行っていない。	関係機関連携加算の算定にあたっては、児童相談所等関係機関との連携を図るため、会議を開催する等して情報連携を行った場合に算定すること。 なお、請求内容について全件自主点検を行い、算定要件を満たしていないものについては過誤調整を行うこと。	報酬告示 別表第5の1の8 留意事項通知 第二の2(5)④⑤ 令和6年度 障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL2
障害児通所給付費の算定の算定及び取り扱い (強度行動障害児支援加算)	児童発達支援 放課後等デイサービス 居宅訪問型児童発達支援 保育所等訪問支援	強度行動障害児支援加算を算定しているが、支援計画シート等を作成していない利用者について算定している。	強度行動障害児支援加算の算定に当たっては、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者(※)が作成した支援計画シート等に基づいて支援を行った場合に算定すること。 また、請求内容について過去5年分自主点検を行い、誤って強度行動障害児支援加算を請求しているものについては、過誤調整を行うこと。 (※) 放課後等デイサービスの場合……実践研修修了者又は中核的の支援人材養成研修修了者	報酬告示 別表第1の8の2 他 留意事項通知 第二の2(1)⑫の2 他

条例  
指定施設条例

指定通所支援条例

報酬告示

報酬告示留意事項通知

通所支援報酬告示

通所支援報酬告示留意事項通知

就労留意事項通知

青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

青森市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

青森市指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第523号)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年障発第1031001号)

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年厚生労働省告示第122号)

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成24年3月30日障発0330第16号)

就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型B型)における留意事項について(平成19年4月2日障発第0402001号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)

※「訪問系サービス」 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護

「日中活動系サービス」 生活介護、自立訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援、療養介護、短期入所

「居住系サービス」 共同生活援助、施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立生活援助

「相談系サービス」 地域定着支援、地域移行支援、計画相談支援、障害児相談支援

「障害児通所系サービス」 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援